

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	5年間（2013年2月28日～2018年2月27日）	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワ・ライジング・タイランド株式マザーファンドの受益証券
	ダイワ・ライジング・タイランド株式マザーファンド	タイ企業の株式（DR（預託証券）を含みます。以下同じ。）
マザーファンドの運用方法	<p>①主として、輸出や投資、消費の拡大に注目して、タイ企業の株式に投資し、値上がり益の獲得を追求することにより、信託財産の成長をめざします。</p> <p>②ポートフォリオの構築にあたっては、次の方針で行なうことを基本とします。</p> <p>イ. 時価総額や流動性等を勘案して投資対象銘柄を選定します。</p> <p>ロ. 投資対象銘柄について、ボトムアップ・アプローチに基づいて個別企業の分析を行ない、次の銘柄を組入候補銘柄として選定します。</p> <p> i. 高い利益成長が期待できる銘柄</p> <p> ii. 収益力等に対して株価が割安と判断される銘柄</p> <p>ハ. 株価バリュエーション、業種分散、銘柄分散等を勘案し、ポートフォリオを構築します。</p> <p>③外貨建資産の運用にあたっては、ダイワ・アセット・マネジメント（シンガポール）リミテッドに運用の指図にかかる権限の一部を委託します。</p> <p>④株式の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80%程度以上に維持することを基本とします。</p> <p>⑤為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。</p>	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	
分配方針	<p>分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。</p>	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

ダイワ・ライジング・タイランド株式ファンド

運用報告書(全体版)

第5期

(決算日 2015年8月27日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ・ライジング・タイランド株式ファンド」は、このたび、第5期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
(営業日の9:00~17:00)

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

<3829>

設定以来の運用実績

決算期	基準価額			MSCIタイ指数 (配当込み、円換算)		株式 組入 率	株式 先物 比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
1期末 (2013年8月27日)	8,402	0	△ 16.0	8,893	△ 11.1	94.8	—	30,442
2期末 (2014年2月27日)	8,427	0	0.3	9,004	1.2	93.6	—	28,729
3期末 (2014年8月27日)	10,390	150	25.1	11,326	25.8	95.7	—	25,770
4期末 (2015年2月27日)	10,949	550	10.7	12,766	12.7	95.4	—	18,523
5期末 (2015年8月27日)	8,668	0	△ 20.8	10,066	△ 21.1	91.3	—	12,126

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

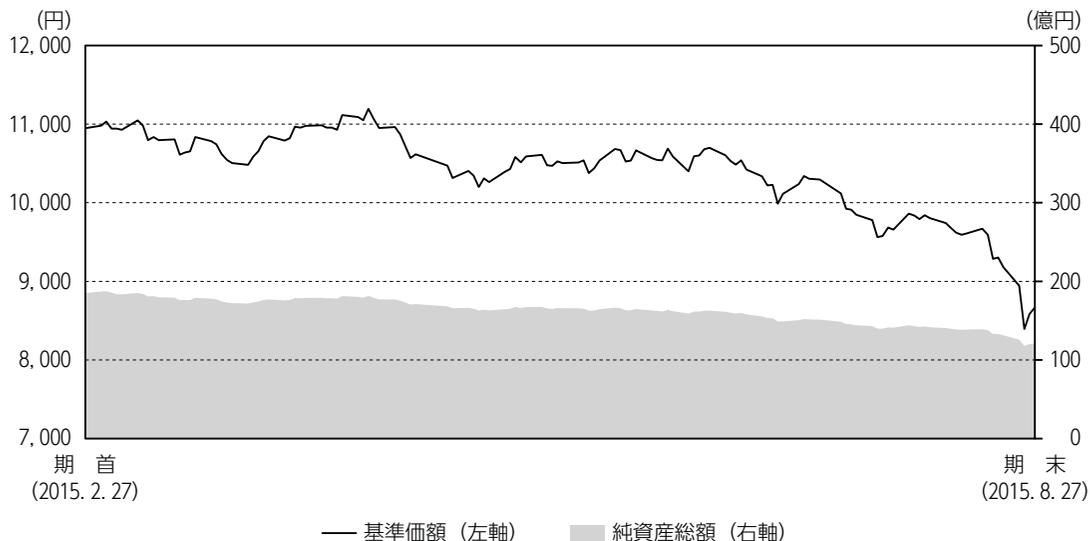
(注2) MSCIタイ指数 (配当込み、円換算) は、MSCI Inc. の承諾を得て、MSCIタイ指数 (配当込み、タイ・バーツベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。MSCIタイ指数は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。またMSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

基準価額等の推移について



■基準価額・騰落率

期首：10,949円

期末：8,668円

騰落率：△20.8%

■基準価額の変動要因

当期の基準価額は、タイの株価とタイ・パーツの対円レートの両方が期首比で下落したため、値下がりました。

ダイワ・ライジング・タイランド株式ファンド

年 月 日	基 準 価 額		M S C I タイ 指 数 (配 当 込 み、 円 換 算)		株 式 組 入 率	株 式 先 物 比 率
		騰 落 率	(参 考 指 数)	騰 落 率		
(期 首) 2015年 2月27日	円 10,949	% —	12,766	% —	% 95.4	% —
3月末	10,587	△ 3.3	12,490	△ 2.2	93.8	—
4月末	10,570	△ 3.5	12,509	△ 2.0	91.4	—
5月末	10,505	△ 4.1	12,475	△ 2.3	94.8	—
6月末	10,531	△ 3.8	12,508	△ 2.0	93.8	—
7月末	9,658	△ 11.8	11,396	△ 10.7	94.2	—
(期 末) 2015年 8月27日	8,668	△ 20.8	10,066	△ 21.1	91.3	—

(注) 騰落率は期首比。

投資環境について**○タイ株式市況**

タイ株式市況は下落しました。

タイ株式市況は、公共投資の執行の遅れなどを受けた国内景気の回復後ずれ観測により、期首から下落して始まりました。2015年3月末から4月半ばにかけては、F R B（米国連邦準備制度理事会）に対する利上げ時期先送り観測などを支援材料に株価は反発しましたが、その後は、大手銀行の2015年1－3月期決算が失望されたことから企業業績への警戒感が強まり下落しました。5月半ば以降は、大手小売株の市場予想を上回る1－3月期の決算発表や国内でのM E R S（中東呼吸器症候群）の発症など好悪材料が交錯し、一進一退の値動きとなりました。6月末以降は、不良債権増加を示唆する大手銀行の業績見通しの発表をきっかけに企業業績への警戒感が強まり、株式市況は軟調に推移しました。期末にかけても、中国の事実上の通貨切下げを受けた新興国からの資金流出や、爆弾テロ事件に伴う観光産業の先行き不透明感、中国の景気減速懸念を背景とした世界的な株安の流れなどを受けて、下げ幅を拡大する展開となりました。

○為替相場

タイ・バーツは円に対して下落しました。

対円でのタイ・バーツ相場は、タイ中央銀行による利下げなどを受けて期首から上値の重い展開で始まりましたが、その後は、米国の利上げ時期先送り観測から新興国通貨が買い戻される中、バーツも底堅い値動きとなりました。2015年4月下旬から5月上旬にかけては、タイ中央銀行の追加利下げやタイ当局の通貨安誘導姿勢を受けて下落しましたが、その後は米国の利上げ期待を受けた大幅な円安米ドル高から、バーツも円に対して上昇する展開となりました。6月以降は、ギリシャの債務問題を受けた投資家のリスクオフの動きや、輸出てこ入れを図るタイ当局の通貨安誘導姿勢などを受けて軟調に推移し、期末にかけても、中国の景気減速懸念を背景とした世界的なリスクオフの動きから下落幅を拡大しました。

前期における「今後の運用方針」

○当ファンド

当ファンドでは、ダイワ・ライジング・タイランド株式マザーファンドを高位に組入れる方針です。

○ダイワ・ライジング・タイランド株式マザーファンド

当ファンドでは、インフラ（社会基盤）整備に対する投資の促進、所得水準の向上に伴う個人消費の拡大、製造業の集積による輸出の拡大見通しを背景とした、中長期的なタイ経済の高成長を享受することをめざして運用を行なってまいります。業種では、政府のエネルギー政策、大規模インフラ整備計画からの恩恵が期待される建設関連企業、再生エネルギー関連企業を中心に資本財・サービスセクターなどに注目していきます。

ポートフォリオについて

○当ファンド

当ファンドでは、期を通じてマザーファンドを高位に組み入れました。

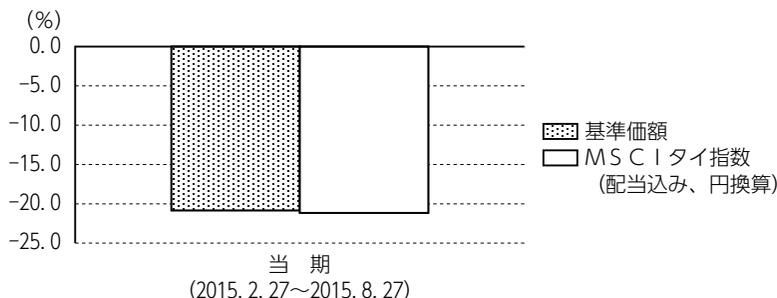
○ダイワ・ライジング・タイランド株式マザーファンド

タイ株式の中から中長期的に高い利益成長が期待できる銘柄に分散投資を行ないました。業種では、国内景気の回復から中長期的に恩恵を受けると考えられた金融、データ通信収入の増加が期待できた電気通信サービス、石油化学製品の市況改善が見込まれた素材を組み入上位としました。個別銘柄では、国内景気の回復からの幅広い恩恵が期待された大手銀行 KASIKORNBANK（金融）、既存店売上回復による業績拡大が期待された CP ALL（生活必需品）、スマートフォンの普及率上昇に伴い携帯電話データ通信収入の増加が予想された通信大手 ADVANCED INFO SERVICE（電気通信サービス）の組入比率を高位としました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。参考指数はタイ株式市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。



分配金について

当期は、基準価額の水準等を勘案し、収益分配を見送らせていただきました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2015年2月28日	～2015年8月27日
当期分配金（税込み）（円）		—
対基準価額比率（%）		—
当期の収益（円）		—
当期の収益以外（円）		—
翌期繰越分配対象額（円）		932

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

《今後の運用方針》

○当ファンド

当ファンドでは、マザーファンドを高位に組入れる方針です。

○ダイワ・ライジング・タイランド株式マザーファンド

インフラ整備に対する投資の促進、所得水準の向上に伴う個人消費の拡大、製造業の集積による輸出の拡大見通しを背景とした、中長期的なタイ経済の高成長を享受することをめざして運用を行なってまいります。業種では、政府の大規模インフラ整備計画から中長期的な恩恵が期待される建設企業などを中心とした資本財・サービスセクターや、景気刺激策の恩恵が期待できる銀行を中心とした金融セクターなどに注目していきます。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	(2015. 2. 28~2015. 8. 27)		
	金 額	比 率	
信託報酬	92円	0.884%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,387円です。
(投信会社)	(45)	(0.428)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販売会社)	(45)	(0.428)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託銀行)	(3)	(0.027)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	44	0.419	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(44)	(0.419)	
(新株予約権証券)	(0)	(0.000)	
有価証券取引税	1	0.011	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(1)	(0.011)	
(新株予約権証券)	(0)	(0.000)	
その他費用	9	0.090	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(9)	(0.084)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.004)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	146	1.404	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

ダイワ・ライジング・タイランド株式ファンド

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2015年2月28日から2015年8月27日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千円		千円	
ダイワ・ライジング・タイランド株式マザーファンド	103,033	120,000	2,701,056	3,090,000

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2015年2月28日から2015年8月27日まで)

項 目	当 期
	ダイワ・ライジング・タイランド株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	21,505,722千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	15,589,923千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.37

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首		当 期 末	
	□ 数	□ 数	□ 数	評 価 額
	千円		千円	
ダイワ・ライジング・タイランド株式マザーファンド	15,070,017	12,471,993	12,057,923	

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2015年8月27日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ・ライジング・タイランド株式ファンド	12,057,923	97.7
コール・ローン等、その他	284,723	2.3
投資信託財産総額	12,342,647	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、8月27日における邦貨換算レートは、1シンガポール・ドル＝85.60円、1タイ・バーツ＝3.37円です。

(注3) ダイワ・ライジング・タイランド株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(11,385,373千円)の投資信託財産総額(12,404,199千円)に対する比率は、91.8%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年8月27日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	12,342,647,143円
コール・ローン等	214,723,946
ダイワ・ライジング・タイランド株式マザーファンド(評価額)	12,057,923,197
未収入金	70,000,000
(B) 負債	216,295,606
未払解約金	71,722,748
未払信託報酬	144,136,172
その他未払費用	436,686
(C) 純資産総額(A-B)	12,126,351,537
元本	13,989,565,656
次期繰越損益金	△ 1,863,214,119
(D) 受益権総口数	13,989,565,656口
1万口当り基準価額(C/D)	8,668円

* 期首における元本額は16,918,347,192円、当期中における追加設定元本額は327,237,911円、同解約元本額は3,256,019,447円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は8,668円です。

* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は1,863,214,119円です。

■損益の状況

当期 自2015年2月28日 至2015年8月27日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	61,162円
受取利息	61,162
(B) 有価証券売買損益	△ 3,042,054,459
売買益	181,160,257
売買損	△ 3,223,214,716
(C) 信託報酬等	△ 144,572,858
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 3,186,566,155
(E) 前期繰越損益金	1,110,736,650
(F) 追加信託差損益金	212,615,386
(配当等相当額)	(82,150,069)
(売買損益相当額)	(130,465,317)
(G) 合計(D+E+F)	△ 1,863,214,119
次期繰越損益金(G)	△ 1,863,214,119
追加信託差損益金	212,615,386
(配当等相当額)	(82,150,069)
(売買損益相当額)	(130,465,317)
分配準備積立金	1,222,641,195
繰越損益金	△ 3,298,470,700

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は10ページの「収益分配金の計算過程(総額)」の表を参照。

(注4) 投資信託財産(親投資信託)の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用: 38,386,914円(未払)

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	111,904,545円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	82,150,069
(d) 分配準備積立金	1,110,736,650
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	1,304,791,264
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)	1,304,791,264
(h) 受益権総口数	13,989,565.656口

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

《訂正のお知らせ》

作成対象期間の末日が2015年2月27日の交付運用報告書および運用報告書（全体版）につきまして、「1万口当りの費用の明細」の表の「項目の概要」における次の記載にて下線部が不要でした。お詫び申し上げますとともに、下線部を除いてお読み替えくださいますようお願い申し上げます。

「期中の平均基準価額（月末値の平均値）は11,139円です。」

ダイワ・ライジング・タイランド株式マザーファンド

運用報告書 第5期 (決算日 2015年8月27日)

(計算期間 2015年2月28日～2015年8月27日)

ダイワ・ライジング・タイランド株式マザーファンドの第5期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	タイ企業の株式 (DR (預託証券) を含みます。以下同じ。)
運用方法	<p>①主として、輸出や投資、消費の拡大に注目して、タイ企業の株式に投資し、値上がり益の獲得を追求することにより、信託財産の成長をめざします。</p> <p>②ポートフォリオの構築にあたっては、次の方針で行なうことを基本とします。</p> <ul style="list-style-type: none">イ. 時価総額や流動性等を勘案して投資対象銘柄を選定します。ロ. 投資対象銘柄について、ボトムアップ・アプローチに基づいて個別企業の分析を行ない、次の銘柄を組入候補銘柄として選定します。<ul style="list-style-type: none">i. 高い利益成長が期待できる銘柄ii. 収益力等に対して株価が割安と判断される銘柄ハ. 株価バリュエーション、業種分散、銘柄分散等を勘案し、ポートフォリオを構築します。 <p>③外貨建資産の運用にあたっては、ダイワ・アセット・マネジメント (シンガポール) リミテッドに運用の指図にかかる権限の一部を委託します。</p> <p>④株式の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80%程度以上に維持することを基本とします。</p> <p>⑤為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。</p>
株式組入制限	無制限

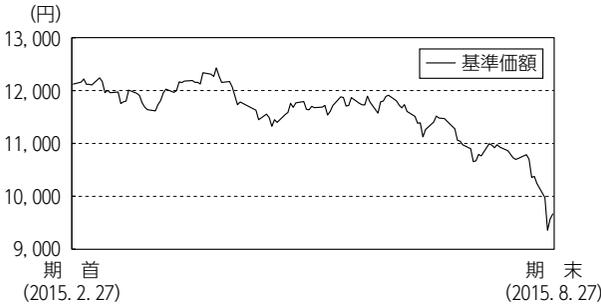
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基準 価 額		MSCI タイ指数 (配当込み、円換算)		株式組入 比 率	株式先物 比 率
	円	%	(参考指数)	%		
(期首)2015年2月27日	12,122	—	12,766	—	96.7	—
3月末	11,734	△ 3.2	12,490	△ 2.2	94.8	—
4月末	11,731	△ 3.2	12,509	△ 2.0	92.5	—
5月末	11,677	△ 3.7	12,475	△ 2.3	95.3	—
6月末	11,725	△ 3.3	12,508	△ 2.0	94.3	—
7月末	10,764	△ 11.2	11,396	△ 10.7	94.7	—
(期首)2015年8月27日	9,668	△ 20.2	10,066	△ 21.1	91.8	—

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) M S C I タイ指数 (配当込み、円換算) は、M S C I Inc. の承諾を得て、M S C I タイ指数 (配当込み、タイ・パーツベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。M S C I タイ指数は、M S C I Inc. が開発した株価指数で、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はM S C I Inc. に帰属します。またM S C I Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：12,122円 期末：9,668円 騰落率：△20.2%

【基準価額の主な変動要因】

当期の基準価額は、タイの株価とタイ・パーツの対円レートの方期首比で下落したため、値下がりました。

◆投資環境について

○タイ株式市況

タイ株式市況は下落しました。

タイ株式市況は、公共投資の執行の遅れなどを受けた国内景気回復後ずれ観測により、期首から下落して始めました。2015年3月末から4月半ばにかけては、F R B (米国連邦準備制度理事会) に対する利上げ時期先送り観測などを支援材料に株価は反発しましたが、その後は、大手銀行の2015年1－3月期決算が失望されたことから企業業績への警戒感が強まり下落しました。5月半ば以降は、大手小売株の市場予想を上回る1－3月期の決算発表や国内でのM E R S (中東呼吸器症候群) の発症など好悪材料が交錯し、一進一退の値動きとなりました。6月末以降は、不良債権増加を示唆する大手銀行の業績見通しの発表をきっかけに企業業績への警戒感が強まり、株式市況は軟調に推移しました。期末にかけても、中国の事実上の通貨切下げを受けた新興国からの資金流出や、爆弾テロ事件に伴う観光産業の先行き不透明感、中国の景気減速懸念を背景とした世界的な株安の流れなどを受けて、下げ幅を拡大する展開となりました。

○為替相場

タイ・パーツは円に対して下落しました。

対円でのタイ・パーツ相場は、タイ中央銀行による利下げなどを受けて期首から上値の重い展開で始まりましたが、その後は、米国の利上げ時期先送り観測から新興国通貨が買い戻される中、パーツも底堅い値動きとなりました。2015年4月下旬から5月上旬にかけては、タイ中央銀行の追加利下げやタイ当局の通貨安誘導姿勢を受けて下落しましたが、その後は米国の利上げ期待を受けた大幅な円安米ドル高から、パーツも円に対して上昇する展開となりました。6月以降は、ギリシャの債務問題を受けた投資家のリスクオフの動きや、輸出でこ入れを図るタイ当局の通貨安誘導姿勢などを受けて軟調に推移し、期末にかけても、中国の景気減速懸念を背景とした世界的なリスクオフの動きから下落幅を拡大しました。

◆前期における「今後の運用方針」

当ファンドでは、インフラ (社会基盤) 整備に対する投資の促進、所得水準の向上に伴う個人消費の拡大、製造業の集積による輸出の拡大見通しを背景とした、中長期的なタイ経済の高成長を享受することをめざして運用を行なってまいります。業種では、政府のエネルギー政策、大規模インフラ整備計画からの恩恵が期待される建設関連企業、再生エネルギー関連企業を中心に資本財・サービスセクターなどに注目していきます。

◆ポートフォリオについて

タイ株の中から中長期的に高い利益成長が期待できる銘柄に分散投資を行ないました。業種では、国内景気回復から中長期的に恩恵を受けると考えられた金融、データ通信収入の増加が期待できた電気通信サービス、石油化学製品の市況改善が見込まれた素材を組入上位としました。個別銘柄では、国内景気回復からの幅広い恩恵が期待された大手銀行 KASIKORN BANK (金融)、既存店売上回復による業績拡大が期待された CP ALL (生活必需品)、スマートフォンの普及率上昇に伴い携帯電話データ通信収入の増加が予想された通信大手 ADVANCED INFO SERVICE (電気通信サービス) の組入比率を高位としました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当期中の基準価額と市況の推移」をご参照ください。

《今後の運用方針》

インフラ整備に対する投資の促進、所得水準の向上に伴う個人消費の拡大、製造業の集積による輸出の拡大見通しを背景とした、中長期的なタイ経済の高成長を享受することをめざして運用を行なってまいります。業種では、政府の大規模インフラ整備計画から中長期的な恩恵が期待される建設企業などを中心とした資本財・サービスセクターや、景気刺激策の恩恵が期待できる銀行を中心とした金融セクターなどに注目していきます。

■ 1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	49円
(株式)	(49)
(新株予約権証券)	(0)
有価証券取引税	1
(株式)	(1)
(新株予約権証券)	(0)
その他費用	10
(保管費用)	(10)
(その他)	(0)
合 計	60

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■ 主要な売買銘柄
株 式

(2015年2月28日から2015年8月27日まで)

当 期				当 期			
買 付		売 付		買 付		売 付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
CP ALL PCL-FOREIGN (タイ)	千株 7,000	千円 1,092,004	円 156	PTT PCL/FOREIGN (タイ)	千株 1,523	千円 1,670,210	円 1,096
SIAM COMMERCIAL BANK-FOREIGN (タイ)	870	540,806	621	KASIKORNBANK PCL-NVDR (タイ)	1,475	1,139,249	772
CENTRAL PATTANA PCL-NVDR (タイ)	3,000	489,331	163	ADVANCED INFO SERVICE-NVDR (タイ)	1,256.2	1,059,602	843
TMB BANK PUBLIC CORP-FOREIGN (タイ)	51,743.4	478,490	9	BANGKOK BANK PUBLIC CO-NVDR (タイ)	1,050	705,271	671
KASIKORNBANK PCL-NVDR (タイ)	770	455,783	591	TRUE CORP PCL-FOREIGN (タイ)	14,721.088	617,381	41
ADVANCED INFO SERVICE-NVDR (タイ)	494	436,090	882	CP ALL PCL-FOREIGN (タイ)	3,821.6	602,469	157
SIAM CEMENT PCL-NVDR (タイ)	220	410,183	1,864	GUNKUL ENGINEERING - FORGN (タイ)	6,233.175	599,620	96
CHAROEN POKPHAND FOOD-FORGN (タイ)	4,500	402,399	89	ENERGY ABSOLUTE PCL-FOREIGN (タイ)	5,276.6	463,608	87
KCE ELECTRONICS PCL-FOREIGN (タイ)	2,124.1	400,477	188	SIAM COMMERCIAL BANK-FOREIGN (タイ)	750	417,214	556
CENTRAL PLAZA HOTEL PCL-FRGN (タイ)	2,909.6	384,645	132	AIRPORTS OF THAILAND PCL-FOR (タイ)	410	389,701	950

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は四捨捨て。

■ 売買および取引の状況

(1) 株 式

(2015年2月28日から2015年8月27日まで)

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	タイ	百株 1,635,803 (272,503.55)	千タイ・パーツ 2,579,659 (△ 559)	百株 1,202,193.83	千タイ・パーツ 3,437,122

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は四捨捨て。

(2) 新株予約権証券

(2015年2月28日から2015年8月27日まで)

		買 付		売 付	
		証 券 数	金 額	証 券 数	金 額
外 国	タイ	証券 — (523,340)	千タイ・パーツ — (—)	証券 523,340 (—)	千タイ・パーツ 2,232 (—)

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は、割当、権利行使及び権利行使期間満了等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 単位未満は四捨捨て。

■組入資産明細表
外国株式

銘柄	期首		当期末		業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
	百株	百株	千タイ・パーツ	千円	
(タイ)					
SIAM CEMENT PCL-NVDR	5,300	5,500	258,500	871,145	素材
TMB BANK PUBLIC CORP-FOREIGN	—	292,434	64,920	218,781	金融
BUMRUNGRAD HOSPITAL-FOREIGN	—	2,200	49,940	168,297	ヘルスケア
KCE ELECTRONICS PCL-FOREIGN	—	21,241	109,922	370,437	情報技術
MINOR INTERNATIONAL PCL-NVDR	27,000	—	—	—	一般消費・サービス
SVI PCL-FOREIGN SHARE	—	225,840	108,403	365,318	情報技術
LPN DEVELOPMENT PCL-FOREIGN	—	41,822	63,151	212,819	金融
KASIKORN BANK PCL-NVDR	35,500	28,450	490,762	1,653,869	金融
CENTRAL PLAZA HOTEL PCL-FRGN	—	11,096	36,894	124,333	一般消費・サービス
SIAM COMMERCIAL BANK-FOREIGN	15,104	16,304	222,549	749,992	金融
TRUE CORP PCL-FOREIGN	147,210.88	—	—	—	電気通信サービス
TIPCO FOODS PCL-NVDR	—	33,000	41,250	139,012	その他
KRUNG THAI BANK PUB CO-FOREI	—	34,000	61,540	207,389	金融
ADVANCED INFO SERVICE-NVDR	7,622	—	—	—	電気通信サービス
ADVANCED INFO SERVICE-FOR RG	9,500	6,260	142,728	480,993	電気通信サービス
CHAROEN POKPHAND FOOD-FORGN	—	35,000	65,450	220,566	生活必需品
BTS GROUP HOLDINGS PCL	158,895	71,129	66,861	225,322	資本財・サービス
SINO-THAI ENGR & CONST-FOR	35,000	35,000	86,800	292,516	資本財・サービス
SAPPE PCL-FOREIGN	12,251	8,511	22,341	75,290	その他
PTT EXPLORATION & PROD-FOR	15,500	16,500	113,025	380,894	エネルギー
IRPC PCL - FOREIGN	—	150,000	54,900	185,013	エネルギー
PYLON PCL-FOREIGN	—	38,487	39,256	132,295	その他
QUALITY HOUSE PCL-FOREIGN	—	186,900	40,370	136,048	金融
BANGCHAK PETROLEUM PCL-NVDR	20,000	—	—	—	エネルギー
RATCHABURI ELEC GEN HODG-FOR	13,080	1,279	6,906	23,275	公益事業

銘柄	期首		当期末		業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
	百株	百株	千タイ・パーツ	千円	
PTT PCL/FOREIGN	18,050	2,820	70,218	236,634	エネルギー
CP ALL PCL-FOREIGN	35,805	67,589	317,668	1,070,542	生活必需品
AP THAILAND PCL-FOREIGN	—	50,000	26,000	87,620	金融
AP THAILAND PCL - NVDR	—	25,000	13,000	43,810	金融
AIRPORTS OF THAILAND PCL-FOR	7,001	2,901	76,876	259,073	資本財・サービス
CENTRAL PATTANA PUB CO-FOREI	10,635	10,635	44,135	148,735	金融
CENTRAL PATTANA PCL-NVDR	—	30,000	124,500	419,565	金融
BANGKOK BANK PUBLIC CO-NVDR	10,500	3,600	58,500	197,145	金融
BIG C SUPERCENTER PCL-NVDR	2,838	—	—	—	生活必需品
SOMBOON ADV TECH - FOREIGN	14,711	21,053	30,947	104,294	一般消費・サービス
PTT GLOBAL CHEMICAL PCL-FOR	30,000	25,950	136,886	461,306	素材
INTOUCH HOLDINGS PCL-NVDR	—	10,500	80,325	270,695	電気通信サービス
WORKPOINT ENTERTAINMENT-FOR	6,524	17,244.6	64,236	216,475	一般消費・サービス
THAICOM PCL-FOREIGN	25,975	—	—	—	電気通信サービス
SAMART CORPORATION PCL-FOR	33,667	—	—	—	情報技術
KRUNGTHAI CARD PCL-FOREIGN	—	10,165	85,640	288,607	その他
GUNKUL ENGINEERING - FORGN	51,000	—	—	—	資本財・サービス
ENERGY ABSOLUTE PCL-FOREIGN	52,766	—	—	—	その他
CHULARAT HOSPITAL PCL-F	25,263	—	—	—	その他
ICHITAN GROUP PCL-FOREIGN	12,000	6,400	9,984	33,646	生活必需品
ファンド	株数、金額	838,697.88	1,544,810.6	3,285,390	11,071,764
合計	銘柄数<比率>	28銘柄	35銘柄	<91.8%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものである。

(注2) < >は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

ダイワ・ライジング・タイランド株式マザーファンド

■投資信託財産の構成

2015年8月27日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	11,071,764	89.3
コール・ローン等、その他	1,332,434	10.7
投資信託財産総額	12,404,199	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、8月27日における邦貨換算レートは、1シンガポール・ドル=85.60円、1タイ・バーツ=3.37円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産(11,385,373千円)の投資信託財産総額(12,404,199千円)に対する比率は、91.8%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年8月27日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	12,735,794,354円
コール・ローン等	784,637,472
株式(評価額)	11,071,764,597
未収入金	829,405,488
未取配当金	49,986,797
(B) 負債	678,442,821
未払金	608,442,821
未払解約金	70,000,000
(C) 純資産総額(A-B)	12,057,351,533
元本	12,471,993,378
次期繰越損益金	△ 414,641,845
(D) 受益権総口数	12,471,993,378口
1万口当り基準価額(C/D)	9,668円

* 期首における元本額は15,070,017,261円、当期中における追加設定元本額は103,033,099円、同解約元本額は2,701,056,982円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ・ライジング・タイランド株式マザーファンド12,471,993,378円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は9,668円です。

* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は414,641,845円です。

■損益の状況

当期 自2015年2月28日 至2015年8月27日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	264,627,406円
受取配当金	264,415,980
受取利息	211,426
(B) 有価証券売買損益	△ 3,491,008,037
売買益	345,798,060
売買損	△ 3,836,806,097
(C) その他費用	△ 14,384,288
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 3,240,764,919
(E) 前期繰越損益金	3,198,099,191
(F) 解約差損益金	△ 388,943,018
(G) 追加信託差損益金	16,966,901
(H) 合計(D+E+F+G)	△ 414,641,845
次期繰越損益金(H)	△ 414,641,845

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。